

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復により民間設備投資が増加したことや、輸出、生産が増勢を維持したこともあり、総じて堅調な推移を辿りました。また、海外においては、米国やアジア諸国の景気が順調に拡大し、欧州各国の経済も回復傾向を示しました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出や、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。商品事業では、液晶カラーテレビの一層の売上拡大に向け、45V型デジタルハイビジョンテレビをはじめとする新製品を市場投入し、大型モデルを中心にラインアップをさらに強化しました。また、システム液晶及び高画素CCDカメラを搭載した第3世代サービス対応の携帯電話など、独自デバイスを活用した特長商品の拡充に取り組みました。一方、デバイス事業では、大型液晶カラーテレビ用パネルの安定した供給体制を構築するため、亀山工場に第2期生産ラインを導入すると共に、太陽電池についても、世界的な需要の増加に対応し、生産能力をより増強しました。

その結果、当中間期の連結売上高は、国内が前年同期比19.2%増の6,560億円、海外が10.6%増の6,010億円、全体でも14.9%増の1兆2,570億円を達成しました。利益については、営業利益が前年同期比32.4%増の775億円、経常利益が37.3%増の717億円、中間純利益は40.7%増の393億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,153億円、投資活動による資金の減少は1,320億円、また、財務活動の結果取得した資金は192億円となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ40億円増加し、2,816億円となりました。

単独の業績については、当中間期の売上高が前年同期比21.1%増の1兆568億円、営業利益は36.2%増の639億円、経常利益は40.1%増の653億円、中間純利益は40.4%増の370億円となりました。

また、中間配当金については、株主重視の視点から、前年同期に比べ1株につき2円増配し、10円とすることといたしました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

AV・通信機器部門では、液晶カラーテレビが大型を中心に好調に推移すると共に、カメラ付き携帯電話も伸長し、売上高は、前年同期比15.4%増の4,611億円となりました。

電化機器部門では、独自技術を活かした特長商品の拡充に努めましたが、主要商品の市場価格の下落の影響などもあり、売上高は、前年同期比0.6%減の1,097億円となりました。

情報機器部門では、複写機・複合機が堅調に推移し、売上高は、前年同期比6.0%増の2,062億円となりました。

IC部門では、カメラ付き携帯電話用を中心にCCD・CMOSイメージャが伸長しましたが、フラッシュメモリが低調となり、売上高は、前年同期比8.5%減の785億円となりました。

液晶部門では、システム液晶をはじめとする高付加価値液晶が好調に推移し、売上高は、前年同期比41.1%増の2,740億円となりました。

その他電子部品等部門では、太陽電池が好調に推移したことから、売上高は、前年同期比16.6%増の1,272億円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済については、今後も回復基調を辿るものと思われませんが、原油高の影響などによる世界経済の減速懸念も根強く、楽観を許さない状況が続くと予想されます。

こうした情勢下、当社グループでは、さらなる飛躍の実現に向け“オンリーワン戦略”をより強化し、収益力の向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

商品事業では、液晶カラーテレビの一層の競争力向上を図るべく、徹底したコストダウンの推進や生産技術の革新に取り組み、世界市場での販売を強化してまいります。また、独自のデバイス技術により、さらに付加価値を高めた第3世代携帯電話を投入するなど、オンリーワン商品の拡充に取り組んでまいります。デバイス事業では、大型液晶カラーテレビ用パネルの需要拡大に対応するため、亀山工場に第3期生産ラインを導入し、大型液晶パネルの生産能力の増強を図ってまいります。また、モバイル機器の進化に寄与するシステム液晶の一層の高機能化を押し進めると共に、国内外のセットメーカーへの販売強化に努めていきます。また、太陽電池については、変換効率の向上やコスト低減を推進し、競争力をより強化してまいります。さらに、CCD・CMOSイメージャの生産体制を拡充するなど、デバイス事業を一層拡大してまいります。その他、新たなモノづくりを支える技術・生産革新への取り組みや、ローコスト・オペレーションの推進など、積極的な諸施策を展開し、一段と業容の拡大に努めてまいります。加えて、地球環境に配慮した事業活動やコンプライアンス経営の実践、品質・安全性の確保など、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

平成17年3月期（平成16年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆5,300億円	(前年度比 112.1%)
	営業利益	1,500億円	(前年度比 123.3%)
	経常利益	1,400億円	(前年度比 125.4%)
	当期純利益	750億円	(前年度比 123.5%)
2. 単独業績見通し	売上高	2兆700億円	(前年度比 114.7%)
	営業利益	1,240億円	(前年度比 126.6%)
	経常利益	1,250億円	(前年度比 125.3%)
	当期純利益	680億円	(前年度比 124.4%)

下期の為替レートは、1ドル108円を前提としております。

なお、平成16年度の年間配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり20円（中間・期末共に10円）を予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場）
- ・ 資本市場での相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化 など